

# 第1 令和3年度当初予算の状況

## 1 一般会計

令和3年度当初予算については、直面する新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越え、「活力みなぎる山口県」を実現していくため、「新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立」、「危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化」、「国の経済対策に呼応した緊急課題への対応」を3つの柱として、令和2年度2月補正予算と一体的に編成しました。

1つ目の柱である「新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立」については、県民の命と健康を守ることを最優先に、更なる感染拡大に備え柔軟かつ万全の対策を講じるとともに、低迷する社会経済活動を段階的に引き上げていくため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を最大限に活用し、予算の重点配分を行いました。

2つ目の柱である「危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化」については、市町をはじめ様々な主体と連携・協働しながら、県政の幅広い分野でデジタル改革を強力に進め、危機から生まれた社会変革の動きを県の施策推進に確実に取り込んでいくこととしています。

3つ目の柱である「国の経済対策に呼応した緊急課題への対応」については、国の総合経済対策に呼応し、感染症対策や防災・減災、国土強靱化などの安心・安全の確保等に切れ目なく迅速に対応していくため、令和2年度2月補正予算に関連事業を計上し、令和3年度当初予算と一体的に編成しました。

こうした結果、令和3年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しプラス11.7%、787億8,645万9千円増の7,528億9,295万7千円となりました。

第1表 令和3年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	752,892,957	674,106,498	798,829,000	78,786,459	111.7	△45,936,043	94.2

## (1) 歳入予算

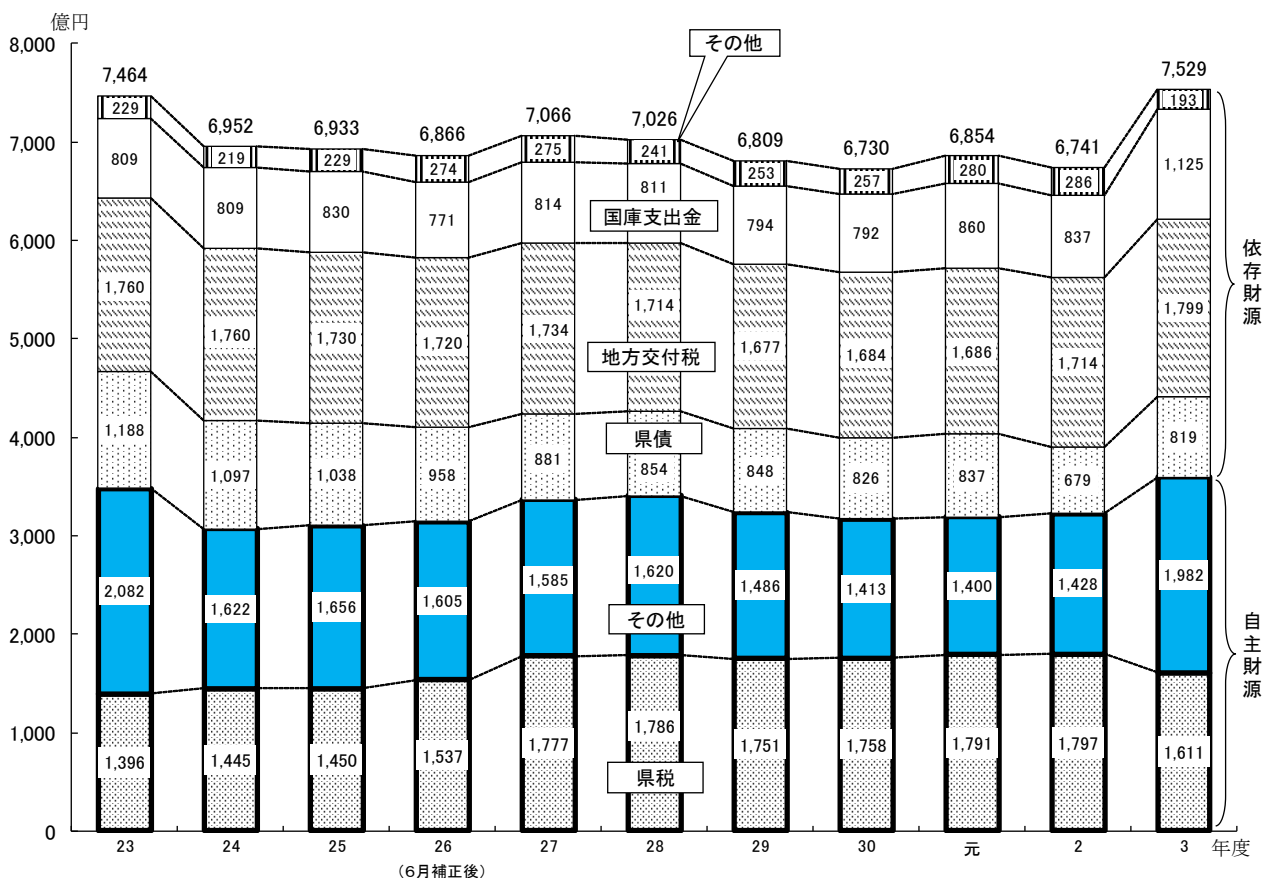
県税収入については、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減益等を背景に、特に法人二税において大幅な減収が見込まれるほか、個人所得の減少による個人県民税の減収や、輸入額の減少による地方消費税の減収が見込まれ、前年度当初予算に比べ、10.4%減の1,611億1,157万4千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、4.9%増の1,798億7,000万円となっています。

次に、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により、前年度当初予算に比べ、34.3%増の1,124億6,040万6千円となっています。

また、県債については、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債の増により、前年度当初予算に比べ、20.6%増の819億2,400万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

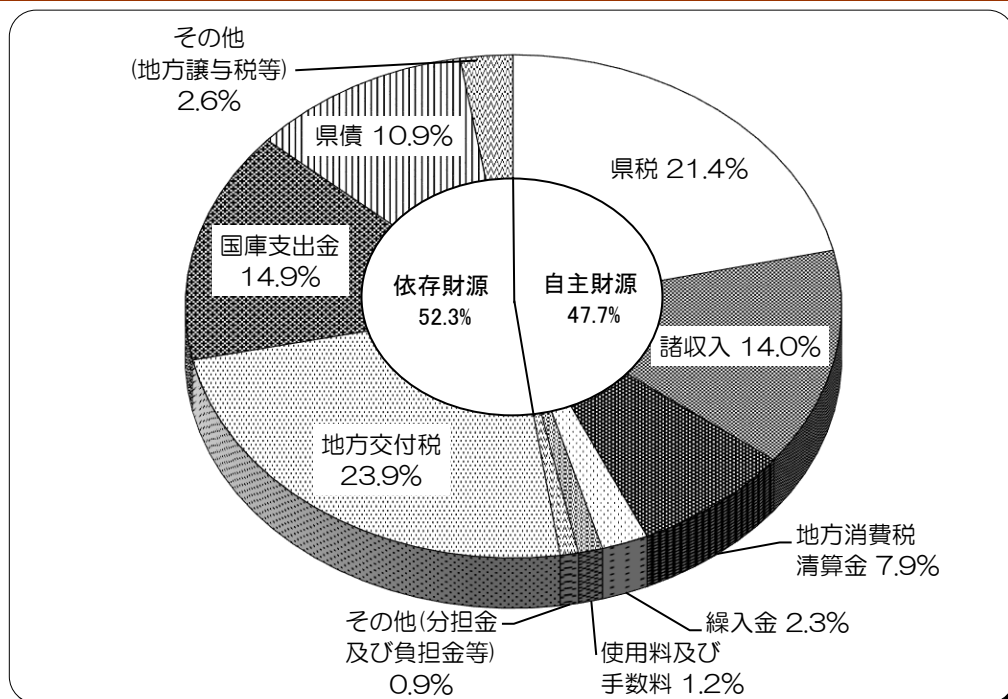


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	161,111,574	21.4	179,712,226	26.7	△ 18,600,652	89.6	
2 地方消費税清算金	59,603,000	7.9	62,081,000	9.2	△ 2,478,000	96.0	
3 地方譲与税	18,042,000	2.4	27,204,000	4.0	△ 9,162,000	66.3	
4 地方特例交付金	945,000	0.2	971,000	0.2	△ 26,000	97.3	
5 地方交付税	179,870,000	23.9	171,401,000	25.4	8,469,000	104.9	
6 交通安全対策特別交付金	327,000	0.0	404,000	0.1	△ 77,000	80.9	
7 分担金及び負担金	3,442,001	0.5	3,840,677	0.6	△ 398,676	89.6	
8 使用料及び手数料	9,330,101	1.2	9,384,039	1.4	△ 53,938	99.4	
9 国庫支出金	112,460,406	14.9	83,728,731	12.4	28,731,675	134.3	
10 財産収入	2,884,877	0.4	2,981,802	0.4	△ 96,925	96.7	
11 寄付金	106,386	0.0	21,807	0.0	84,579	487.9	
12 繰入金	16,910,863	2.3	17,049,344	2.5	△ 138,481	99.2	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	105,935,749	14.0	47,397,872	7.0	58,537,877	223.5	
15 県 債	81,924,000	10.9	67,929,000	10.1	13,995,000	120.6	
歳入合計	752,892,957	100.0	674,106,498	100.0	78,786,459	111.7	
財源区分	一般財源	471,047,343	62.6	476,151,034	70.6	△ 5,103,691	98.9
	特定財源	281,845,614	37.4	197,955,464	29.4	83,890,150	142.4
	自主財源	359,324,551	47.7	322,468,767	47.8	36,855,784	111.4
	依存財源	393,568,406	52.3	351,637,731	52.2	41,930,675	111.9

第2図 令和3年度一般会計歳入予算(当初)構成比



## (2) 歳出予算

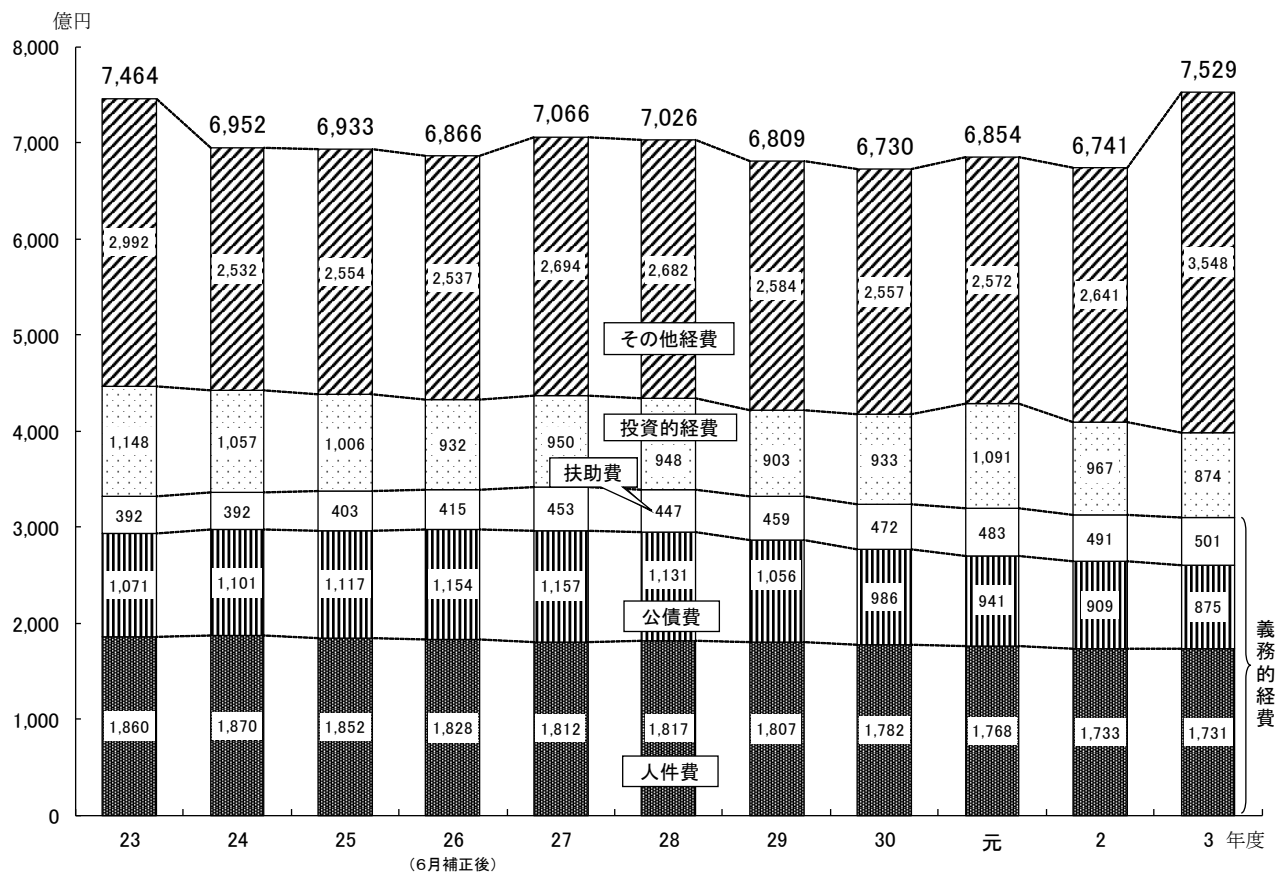
人件費については、教職員の定員削減等により、職員給与費が前年度当初予算に比べ、約19億円の減少となっている一方、退職手当が、定年退職者の増等により、前年度当初予算に比べ、約18億円の増加となっており、全体としては、前年度当初予算に比べ、0.1%減の1,731億4,751万9千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の償還額が減少したことから、前年度当初予算に比べ、3.8%減の874億4,953万9千円となっています。

次に、扶助費については、後期高齢者医療対策費の増等により、前年度当初予算に比べ、2.1%増の501億3,676万6千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、補助・直轄公共事業について、防災・減災、国土強靱化に取り組むため、国の補正予算を積極的に活用した令和2年度2月補正予算と一体的に編成したことから、前年度当初予算に比べ、9.6%減の874億467万5千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

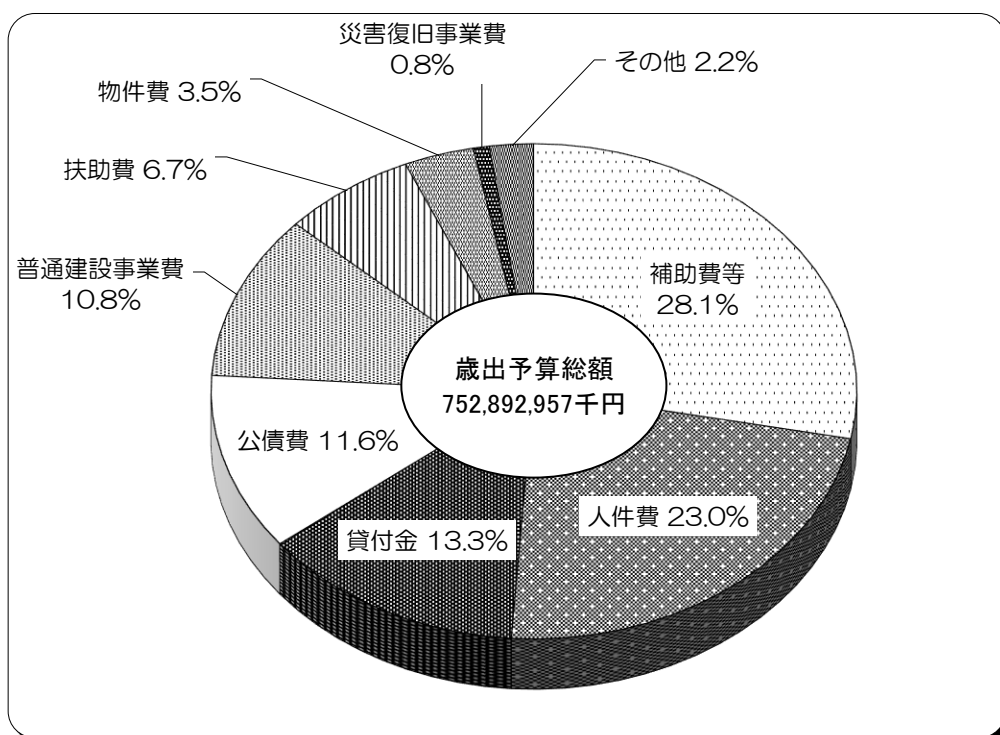


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	173,147,519	23.0	173,337,550	25.7	△ 190,031	99.9
物 件 費	26,391,483	3.5	18,386,592	2.7	8,004,891	143.5
維 持 補 修 費	3,854,243	0.5	3,903,159	0.6	△ 48,916	98.7
扶 助 費	50,136,766	6.7	49,093,509	7.3	1,043,257	102.1
補 助 費 等	211,676,732	28.1	185,462,746	27.5	26,213,986	114.1
普 通 建 設 事 業 費	81,350,517	10.8	90,598,431	13.4	△ 9,247,914	89.8
災 害 復 旧 事 業 費	6,054,158	0.8	6,070,408	0.9	△ 16,250	99.7
公 債 費	87,449,539	11.6	90,931,779	13.5	△ 3,482,240	96.2
積 立 金	4,297,225	0.6	4,704,693	0.7	△ 407,468	91.3
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	100,377,659	13.3	43,244,921	6.4	57,132,738	232.1
繰 出 金	7,957,116	1.1	8,172,710	1.3	△ 215,594	97.4
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	752,892,957	100.0	674,106,498	100.0	78,786,459	111.7

第4図 令和3年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

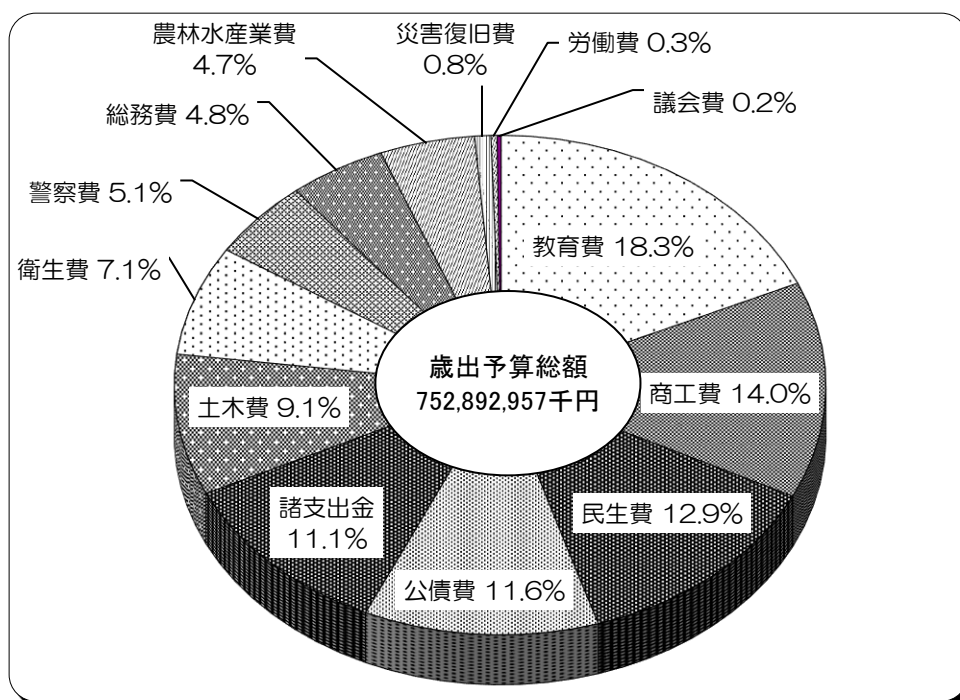


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,444,667	0.2	1,444,736	0.2	△ 69	100.0
2 総務費	35,721,870	4.8	31,364,138	4.7	4,357,732	113.9
3 民生費	96,896,959	12.9	97,524,712	14.5	△ 627,753	99.4
4 衛生費	53,138,820	7.1	19,559,907	2.9	33,578,913	271.7
5 労働費	2,580,395	0.3	2,438,124	0.4	142,271	105.8
6 農林水産業費	35,573,456	4.7	36,577,790	5.4	△ 1,004,334	97.3
7 商工費	105,536,040	14.0	46,106,978	6.8	59,429,062	228.9
8 土木費	68,540,619	9.1	76,138,149	11.3	△ 7,597,530	90.0
9 警察費	38,097,208	5.1	38,965,603	5.8	△ 868,395	97.8
10 教育費	138,081,793	18.3	138,314,121	20.5	△ 232,328	99.8
11 災害復旧費	6,016,591	0.8	6,029,461	0.9	△ 12,870	99.8
12 公債費	87,449,539	11.6	90,931,779	13.5	△ 3,482,240	96.2
13 諸支出金	83,615,000	11.1	88,511,000	13.1	△ 4,896,000	94.5
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	752,892,957	100.0	674,106,498	100.0	78,786,459	111.7

第5図 令和3年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



# 令和3年度当初予算主要施策の概要

## 新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業(内容を充実した事業)

### 1 感染拡大の防止

- ・ 感染症発生動向調査事業 240,857千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業 1,386,755千円  
発生状況や動向等を明らかにするため、PCR等検査を実施します。
- ・ 地域外来・検査センター運営事業 510,952千円  
発熱患者の診察や疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターを設置・運営します。
- 拡**入院医療機関等病床確保・設備整備事業 22,649,754千円  
患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに、医療提供に必要な設備整備を支援します。
- 拡**軽症者等療養体制確保事業(一部2月補正) 2,588,798千円  
医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への宿泊療養を実施します。
- 拡**新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業 1,716,000千円  
入院協力医療機関に対して、CT撮影装置等の整備を支援します。
- ・ 新型コロナウイルス感染症相談事業 224,426千円  
県民からの相談等に適切に対応するため、受診・相談センターによる専門相談窓口(＃7700)を設置・運営します。
- ・ 患者搬送体制整備事業 28,538千円  
感染拡大期における搬送件数の増加にも対応できるよう、患者搬送コーディネーターの配置等、入院や移送の調整及び患者搬送にかかる体制を整備します。
- ・ 感染症予防対策事業 354,718千円  
入院調整相談員の配置や患者・検体搬送外部委託の実施等、積極的疫学調査や医療機関との調整等を行う保健所の感染症対応にかかる体制を強化します。
- ・ 介護施設等コロナ対策関連事業 61,948千円
- ・ 障害者福祉施設等コロナ対策関連事業 49,478千円  
社会福祉施設等でサービス継続に必要な衛生用品の購入や個室化改修等を支援します。

---

## ● 2 県民生活の安定

---

- **生活困窮者自立支援事業（一部）（一部2月補正）** 11,955千円  
生活困窮者の自立促進のため、住居確保給付金の支給や生活相談等を実施します。
- **国公立高校生奨学給付金事業（一部）（一部2月補正）** 61,032千円
- **私立高校生等奨学給付金事業（一部）（一部2月補正）** 62,821千円  
家計急変した世帯への授業料以外の教育費を支援します。
- **子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業（一部）** 29,859千円
- **私立専門学校修学支援事業（一部）** 25,308千円  
家計急変した世帯の生徒の授業料等の減免を行う学校法人や私立専門学校を支援します。

---

## ● 3 県内経済の下支え

---

**拡**中小企業制度融資（経営安定資金） [融資枠]42,000,000千円  
「伴走支援枠」を新設し、中小企業等の経営安定化のための制度融資を行います。

**新**地域雇用創造事業（一部2月補正） 77,056千円  
特に影響を受けている業種における多角化や業種の転換、求職者のキャリアチェンジを支援し、正規雇用化を促進することで、地域雇用の再生を図ります。

**新**新型コロナ対策EC送料支援事業 135,000千円  
事業者が安定した販路を確保するために取り組むEC取引を促進します。

---

## ● 4 消費需要の喚起

---

**新**コロナに打ち勝つ！観光プロモーション推進事業 78,598千円  
落ち込んだ観光需要を喚起するため、「3密」を回避できる「安心安全」を前面に打ち出した効果的なプロモーションを展開します。



## 危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化

### 1 デジタル化の推進

様々な主体と連携・協働しながら、県政の幅広い分野でデジタル改革を強力に進め、危機から生まれた社会変革の動きを県の施策推進に確実に取り込んでいきます。

- 新**やまぐちDX推進事業 544,600千円  
デジタル社会の実現に向け、全県的なDXを推進するための拠点を整備し、DXコンサルティングやデジタル化の技術サポート、デジタル人材育成を実施します。
- 新**子育てAIコンシェルジュ導入事業 45,586千円  
スマホ・LINEを活用して、24時間365日対応できる、妊娠・出産から子育てまで一貫した伴走型支援を実施します。
- 新**つながるやまぐちSNS相談事業 28,676千円  
子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DV等の相談に、専門職員がワンストップで対応するSNS相談窓口を設置します。
- 新**ICTを活用した先進的教育推進事業 186,678千円  
1人1台タブレット端末等のICT環境を活用し、教育ビッグデータの分析や海外の学校等とのオンライン交流の実施、これからの山口県を担うデジタル人材の育成等を推進します。
- 新**公共事業（高度なインフラ監視・点検関連） 90,000千円  
デジタル技術を活用し、ドローン等による地形の変状監視、AIによる構造物の健全度診断等を行うことにより、インフラメンテナンスの高度化・効率化を図り、安心して暮らせる山口県の実現を目指します。
- 新**中小企業DX推進総合支援事業 271,546千円  
中小企業DXの裾野の加速的拡大を図るため、フェーズに応じた切れ目ない支援を総合的に展開します。
- 新**産学公によるバーチャルラボ構築事業 10,000千円  
産学公連携のもと、YSN（やまぐち情報スーパーネットワーク）を活用した研究機器の遠隔利用ネットワークを構築し、企業等の研究開発の加速化等を図ります。
- 新**ものづくり企業におけるDX加速支援事業 48,550千円  
生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5G・AI技術等の導入・利活用や新技術等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成します。
- 新**働き方の新しいスタイル推進事業 100,100千円  
テレワークの利用促進やDXを活用したワークプレイスの創出を図ることで、新しいスタイルの実践・定着を応援します。

- 新**新たな就職・採用スタイル推進事業 17,500千円  
オンライン・オフラインを組み合わせた新たなスタイルを創出し、県内就職を促進します。
- 新**未来型商店街創造事業 62,000千円  
商店街が抱える課題の解決を図るとともに、「新たな日常」に対応していくため、デジタル技術を活用した未来型商店街の創出を支援します。
- 新**やまぐちの農林水産物デジタル販促推進事業 39,025千円  
デジタル技術を活用した本県独自の販売促進手法により、県産品ファンを増加させ農林水産物の需要を拡大します。
- 新**やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業 22,000千円  
農業経営資産のデジタル化をはじめとした経営継承のモデル実証を行い、円滑なマッチングによる経営資産の継承を実現する仕組みを構築します。
- 新**畜産オンライン生産システム実装推進事業 4,690千円  
畜産農家と関係機関が一体となってクラウドシステムや牛の健康監視システムを実装し、省力化や生産性向上を図ります。
- 新**スマート水産業社会実装推進事業 11,000千円  
産学公連携で本県水産業のデジタル化を推進し、マーケットインの観点を取り入れた新たな生産・流通体制の構築を目指して実証します。
- 新**林業労働環境デジタル化推進事業 15,000千円  
林業労働災害の低減や軽労化に資するスマート林業技術の導入により労働環境の改善を図り、林業従事者の確保と定着を促進します。
- 新**「STOP!大麻!」対策強化事業 3,000千円  
SNSを利用した若者の大麻入手が急増していることから、AI技術を活用したSNS内の巡回等により、県内の大麻乱用者の抑制を図ります。
- 新**ICT機器を活用した少年の被害防止対策等推進事業 1,615千円  
子どもたちが犯罪や事故による被害を未然に回避する方法を自ら考えることができるよう、VR等を取り入れた新たな取組を推進します。
- 拡**ぶちエコやまぐちCO<sub>2</sub>削減加速化事業 271,545千円  
地球温暖化対策を一層加速するため、県民や事業者による低炭素型ライフ・ビジネススタイルへの行動変容を促す事業を展開するとともに、気候変動の影響への適応を推進します。
- 新**介護事業所ICT導入推進事業 57,000千円  
介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所におけるICT導入を推進します。
- 新**障害福祉事業所ICT等導入モデル事業 2,484千円  
障害福祉サービスの質の向上や、福祉人材の確保のため、ICT・ロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を図ります。

- 新**県・市町 R P A 等共同利用推進事業 18,260千円  
自治体行政の様々な分野で県と市町の共同利用型 R P A 等の構築・実証に取り組むことにより、行政サービスのさらなる向上を実現します。
- 新**I C T 教育基盤高度化事業 124,850千円  
県立高校において、全国の大学や研究機関の遠隔講義等の受講に向け、やまぐち情報スーパーネットワーク（Y S N）を活用し、学術情報ネットワーク（S I N E T：サイネット）へ接続できる環境を整備します。
- 新**警察行政デジタル化推進事業（一部） 33,869千円  
公金収納のキャッシュレス化、犯罪捜査のデジタル化による業務の高度化を推進します。
- 新**県民相談高度化事業 20,000千円  
県民相談サービスの向上に向け、A I チャットボット等を活用した相談対応環境を整備します。
- 新**新たな博物館展示創出事業 20,000千円  
県立山口博物館が所蔵する文化資源をデジタル化し、魅力的なコンテンツの提供やオンライン授業を実施することで、鑑賞機会の拡大や学習活動を支援します。
- 新**県立社会教育施設感染症予防等事業 36,771千円  
新しい生活様式に対応できるよう、電子図書館サービスを導入するとともに、来館時においても安心して図書館を利用できるよう感染予防対策を強化します。

## 2 新たな人の流れの創出・拡大

国民の意識や行動が変化し、地方移住への関心が高まっていることから、これを好機と捉え、本県への新たな人の流れの創出・拡大を図ります。

- 新**やまぐち創生テレワーク推進事業 67,000千円  
「地方創生テレワーク」のモデルオフィスを県庁1階に開設し、都市部テレワーカーの受入れ・移住等を促進します。
- 新**テレワーク移住支援事業 15,000千円  
国の地方創生移住支援事業を活用し、新たにテレワーカーや、地域と強い関わりがある関係人口の本県への移住を支援します。
- 新**ワーケーション推進事業 85,000千円  
本県独自の推進モデルにより、休暇先でテレワークを行う「ワーケーション」を積極的に呼び込み、関係人口の拡大を図ります。
- 新**スポーツツーリズム推進事業 43,853千円  
自然豊かな本県ならではのポテンシャルを活かした、キャンプとアウトドアを結びつけた「新しいスポーツツーリズム」を推進します。

**新**デジタルプラットフォーム活用による観光周遊促進事業 32,844千円  
観光事業者によるデジタルプラットフォーム(Google)を活用した情報発信やマーケティングを支援することにより、国内外の観光客の県内周遊を促進します。

**新**新たな美術館魅力創出事業 43,000千円  
2つの県立美術館での新たな魅力創出による文化振興・誘客拡大のため、デジタル技術を活用した魅力あるコンテンツ造成と地域周遊対策に一体的に取り組みます。

### 3 「新たな日常」を支える人材育成

本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、新たな時代に対応した人づくりを推進します。

**新**クリエイティブ・キッズ育成事業 14,000千円  
子どもの創造力・表現力の育成を図るため、デジタルからアナログまで様々なツールを活用したワークショップを一堂に集めたイベントの開催などを行います。

**新**やまぐちの未来を担うグローバルリーダー育成事業 9,500千円  
自身を理解し郷土への誇りと愛着を持つローカルの視点と、多様な価値観や文化を理解・尊重するグローバルな視点を併せ持つ、グローバルリーダーの育成に向けた取組を推進します。

**新**乳幼児の育ちと学び支援事業 33,265千円  
幼児教育施設に対し、公私や施設類型の区別なく研修等の機会や情報を提供することで、幼児教育・保育の質の向上を図ります。

## 令和3年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

562,279円

※県民人口：令和3年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,339,003人

### 《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	164,835	県 債	61,183
地方交付税等	148,756	基金等繰入金	12,629
国庫支出金	83,988	使用料・手数料	6,968
諸 収 入	79,115	そ の 他	4,805

※その他：分担金・負担金、財産収入、寄付金

### 《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	103,123	衛 生 費	39,685
商 工 費	78,817	警 察 費	28,452
民 生 費	72,365	総 務 費	26,678
公 債 費	65,310	農 林 水 産 業 費	26,567
土 木 費	51,188	そ の 他	70,094

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

### 《県民1人当たりの県債残高》

922,320円 (令和3年度末見込み)

※令和3年度末県債残高見込み：1,234,989,884千円

## 2 特別会計

令和3年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(A)	比較 (A)-(B)	主な内容
母子父子寡婦福祉資金	262,168	340,660	△ 78,492	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	1,050,013	609,774	440,239	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	378,615	395,552	△ 16,937	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,201	126,894	△ 4,693	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,126	102,362	△ 1,236	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,726,688	3,700,661	26,027	一般会計繰出金
収入証紙	3,884,715	4,041,514	△ 156,799	他会計繰出金
土地取得事業	104,141	104,144	△ 3	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	136,010,882	147,584,825	△ 11,573,943	公債費
港湾整備事業	5,295,923	3,497,283	1,798,640	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,291,705	3,202,141	△ 910,436	貸付金 公債費
就農支援資金	31,600	30,904	696	就農支援資金貸付金
国民健康保険	144,710,429	144,334,107	376,322	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
計	297,970,206	308,070,821	△ 10,100,615	